

●長崎県公立大学法人 令和7年度 第3回理事会 議事録

日時	令和7年6月11日（水）13：50～14：50
場所	シーボルト校特別会議室
出席者	坂口理事長、浅田副理事長(学長)、井上専務理事(事務局長) 森理事、秋山監事、池田監事
配付資料	【資料1】 令和6事業年度 事業報告書（案） 【資料2】 令和6事業年度 財務諸表（案）の概要 【資料3】 当期総利益について 【資料4】 令和6事業年度 財務諸表（案） 【資料5】 令和6事業年度 決算報告書（案） 【資料6】 長崎県立大学の現況について 【資料7】 長崎県立大学関連の新聞記事
議事	【審議事項1】 令和6年度決算案について ○事務局から資料1～5に基づき、事業報告書、財務諸表及び決算報告書案について説明があり、事務局案のとおりとすることで承認された。 監事・会計監査人合同会議に提出したのち、6月30日開催の理事会承認後、6月末までに県へ提出する旨、事務局より説明があった。 （意見・質問等） ・当期総利益の発生要因において、教員を常勤で雇用するところを、非常勤で雇用したとあるが、これはどのような理由によるものなのか？ ⇒これは常勤の教員を募集したが、応募がなかったり、応募があっても適任者がいなかったりなどが理由で、結果として非常勤での対応とせざるをえなかったもの。任期制を廃止するなど、欠員の充足にむけて策を講じているが、それ以外の要因もあり、なかなか充足していない状況。 改革を進め、本学の魅力を向上させ、教員のやりがいや納得感も向上することで、教員に応募も増えると考えている。 ・受託研究や共同研究が予算に対して決算額が少なかったり教育研究経費が前年度と比較して減少しているというのは、教育や研究が縮小しているということではないのか。 ⇒令和6年度については、受託研究を受けている教員の退職等により受託研究に関する実績が縮小している。 これまで受託研究・共同研究に関する教員のシーズと企業ニーズのマッチングについては、教員個人の活動に委ねられていたところ、今年度から地域連携センターの機能を強化して、教員のシーズを集約して、企業のニーズとのマッチングをするということを組織としてやるという取組を行っているので、今後、徐々に増えていくと考えている。

	【報告事項１】長崎県立大学の現況について ○事務局から資料６に基づき、職員・学生数、就職状況、県内就職率等の現況について説明があった。
--	--